

【平成30年度事業総括】

本県経済は「緩やかに回復している」状態が続いており、生産活動、雇用情勢とも高い水準にあるものの、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の影響など景気の先行きは予断を許さない状況にあります。また、人口減少や少子・高齢化が進み、将来的な地域経済の縮小が懸念されているところです。

こうした中、県内中小企業の中核的支援機関である当センターにおいては、県からの補助・委託事業のほか、国から「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」「再生支援協議会」などの事業を受託し、各支援機関と連絡しながら様々な産業振興施策を実施してきましたが、平成30年度は、上記事業を確実に実施するとともに、さらなる体制強化に向けて、「経営の安定化」「組織の見直し・強化」「主な事業の見直し・重点化」の3点に重点的に取り組みました。

1. 経営の安定化

〈賛助会員制度の導入〉

- マイナス金利政策に伴う低金利状況の下で、従来の国債等の運用による財産収入は、今後も大幅に減少することが見込まれています。また、公社等経営評価委員会による経営評価では、「補助金に依存する状況からの脱却を目指して、会員制度の導入のほか自主財源確保のための方策を検討するなど、さらなる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある」とされており、当センターにおいては、財政基盤の安定化に向けた取組が喫緊の課題となっています。
- こうしたことから、平成30年度より、当センターの実施事業の趣旨にご賛同いただける方を対象とした「賛助会員制度」を導入し、県内中小企業者及び各支援機関等に入会を依頼するとともに、賛助会員向けの優遇制度（人材育成研修への受講料助成）を導入しました。

2. 組織の見直し・強化

(1) 「連携推進室」の設置

- 平成29年度をもって、「ジョブカフェあおもり」（平成16年度から当センターが国及び県から受託・運営）及び「地域イノベーション戦略支援プログラム」（文部科学省事業を活用し、平成25年度から当センターが総合調整機関として実施）が終了したところです。
- 一方、当センターでは、前述のとおり、国からの受託事業により、青森県よろず支援拠点や青森県事業引継ぎ支援センター、青森県再生支援協議会などを設置していますが、国では、各事業間の緊密な連携を求めていることから、平成30年度、当センター総合支援課内に「連携推進室」を新設し、当センター内での連携はもちろん、国、県、市町村、商工団体、金融機関、大学等との幅広い連携を促進しました。

(2) プロパー職員の採用・計画的な人材育成

- 平成29年度2名、平成30年度3名のプロパー職員を採用したことを受けて、当センターの人材育成プログラムを見直し、計画的かつ積極的な人材育成に取り組んでいます。

3. 主な事業の見直し・重点化

(1) 21 あおもり未来チャレンジ助成事業

○あおもり元気企業チャレンジ助成事業（平成19年度～平成29年度）の後継事業として「21 あおもり未来チャレンジ助成事業」を新設し、創業者または県内中小企業者等が行う新商品・新技術開発や販路開拓等に対する取組11件（29,562千円）を採択し、助言等を実施しました。

(2) 産学官金連携人材育成支援事業

○雇用情勢の大幅な改善に伴い、県内中小企業者の多くが「人材確保」を課題に掲げる割合が高いことから、関係機関と連携し、新たに人材育成研修（賛助会員に対しては受講料の割引）を実施しました。

【事業実績】

I. 公益目的事業 1

1. 産業総合支援事業

(1) 総合相談・経営革新支援事業

①ワンストップ総合相談事業

専門的知見を有するコーディネーター（6名）を配置し、課題を抱える県内企業からの各種相談にワンストップで対応しました。

【実績】

	29年度	30年度
窓口相談	166件	165件
巡回相談	1,706件	2,068件
計	1,872件	2,233件

【主な相談テーマ】

- ・ビジネスプラン
- ・技術的課題
- ・経営全般
- ・省エネ関連
- ・資金繰り
- ・マーケティング

②よろず支援拠点事業

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、窓口相談を行うとともに、食産業、商業・サービス業、Web、ものづくりの4分野および経営課題全般をテーマとした「よろず出張相談会」を県内各地において定期的を開催し、アドバイスなどの支援を行いました。

【実績】

	29年度	30年度
出張相談会開催回数	524回	518回
来訪相談者数	1,143件	1,240件

③専門家派遣事業

創業者や中小企業者が抱える経営、技術、人材、情報化等に関する課題に対して、民間の外部登録専門家を活用し、診断・助言を行いました。

【派遣企業】 7社（派遣延べ日数 28日）

【業種内訳】（製造業）3社（小売業）2社（飲食業）1社（建設業）1社

④設備導入診断・診断事後助言事業

設備資金貸付事業を利用した企業を対象に、経営向上を目的とする事後助言を行いました。

・小規模企業者等設備導入診断事後助言 実施件数 3件

(2) 取引推進事業

①受発注取引推進事業

県内外登録企業の基本的な企業情報等の管理及びシステムの構築、整備等を行い効率的な支援体制の整備を図るとともに、首都圏発注開拓等に必要な調査を実施し、収集した情報の提供等を行いました。

【実績】

	29年度	30年度
発注登録企業数	537社	537社
受注登録企業数	631社	636社
あっせん紹介件数	88件	86件
あっせん成立件数	19件	22件
あっせん成立金額	25,704千円	20,143千円
あっせん不成立件数	34件	40件

a 情報機器等整備・提供事業

発注開拓及び取引情報提供のため、登録企業を掲載した「あおり企業ガイド」を作成しました。 1,500部

b 受発注情報収集提供事業

発注ニーズ調査 (調査企業 全国の発注企業762社)

外注利用状況調査 (調査企業 全国の発注登録企業533社)

下請取引条件・受注動向実態調査 (調査企業 県内の受注登録企業405社)

②商談会等開催事業

a 4道県合同商談会

首都圏発注企業との新規取引機会の増大を図るため、平成30年7月東京都において、「青森・秋田・岩手・北海道合同商談会2018」を開催しました。

出席企業 発注企業 120社 受注企業 189社 (うち青森県27社)

成立案件 5件 11,900千円 (29年度実績1件 1,658千円)

b 受発注交流商談会

県内企業の受注機会増大と企業間における情報交換を図るため、平成30年11月青森市内において、「青森県受発注交流商談会」を開催しました。

出席企業 発注企業24社 (うち青森県2社) 受注企業29社

成立案件 6件 3,238千円 (29年度実績7件 8,001千円)

c 自動車商談会

青森県等が開催する大手自動車関連企業向け展示商談会等に関して、県内企業に対する提案力向上のためのアドバイス等により、出展支援を行いました。(延べ6社)

・「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 in デンソー」(9月、刈谷市)

- ・「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」（2月、刈谷市）

③支援体制整備円滑化事業

地元中小企業等の設備、加工技術、製品等の情報収集及び県内受注企業に対する首都圏企業等の発注情報提供のため、広域専門調査員1名を委嘱しました。

④下請かけこみ寺事業

県内の取引に関する各種相談に対して適切なアドバイス等を行いました。

【参考】全国中小企業振興機関協会相談員の相談件数

	29年度	30年度
下請代金法関連	1件	0件
建設業等関連	9件	11件
その他	40件	68件
計	50件	79件

（3）創業・起業支援事業

①創業・起業伴走型支援事業

創業に関する専門家であるインキュベーション・マネジャー（IM）を3名配置し、県、市及び商工団体が連携して開設した創業相談ルーム（五所川原市、三沢市、むつ市、十和田市、黒石市）を中心とした県内各地で創業相談対応を行うとともに、IMのスキルアップを図るための研修を実施しました。

また、平成30年度は新たに、UIJターン創業相談会（於東京都）を開催したほか、地域に根差した活動が期待できる若手（5名）の資格取得（一般社団法人JBIA認定IM）を支援しました。

【実績】

	29年度	30年度
創業者数	49人	44人
相談件数	169件	218件

a IMスキルアップ研修の実施

県内各機関に所属するIM等で構成する青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会において、県内IMのスキルアップを図るとともに、ネットワークを構築しました。

年3回開催（参加者数 延べ158名）

b UIJターン創業相談会

東京都内で月1回開催（相談件数 21件）

c 若手IMの育成

一般社団法人JBIA認定IM資格取得者 5名（県内支援機関等職員）

②地域需要創造型等起業・創業促進事業

創業・第二創業促進補助金（国：平成24年度補正予算及び平成25年度補正予算分）を交付された者（41社）の事業化状況報告に係るフォローアップを行いました。

（4）雇用創造事業

①地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業

地域内の関係者のネットワークを構築することを目的として、本プロジェクトの事業統括者（1名）及び地域人材コーディネーター（2名）を配置し、本プロジェクトの効果的な推進を図りました。

- a 地域活性化雇用創造プロジェクトの各事業の周知及び活用促進
 - ・訪問企業数 延べ554社
- b 地域活性化雇用創造プロジェクトの各事業の利用企業に対するフォローアップ
 - ・訪問企業数 延べ69社
- c 企業の雇用計画の調査
 - ・新規学卒者の採用予定計画 391人
 - ・中途採用計画 523人
- d 事業統括者が行う機動的なセミナー開催
 - ・開催日、場所及び参加企業数
 - 平成30年11月1日（木） 十和田市 富士屋グランドホール
24社27名参加
 - 平成30年11月5日（月） 八戸市 八戸プラザホテル
24社27名参加
 - 平成30年11月6日（火） 弘前市 ホテルニューキャッスル
17社20名参加
 - ・講演：「求職者に響く採用が定着に繋がる」
オフィス55 代表 高木 茂

2. 地域技術事業化支援事業

（1）あおもりクリエイトファンド連携事業

ファンドを運営するフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と連携し、ハンズオン支援のための情報交換会に参加しました。

（2）医工連携加速化事業

本県の優位性を生かした医療・健康・福祉（ライフ）関連分野における産業の活性化を図るため、産学連携や企業間連携による医療福祉関連機器等（周辺機器類含む）の開発のための支援や医工連携技術人材の育成活動等を行いました。

①展示会出展支援

- ・メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2018
平成30年5月31日～6月2日 出展企業5社
- ・第9回ヘルスケア・医療機器開発展[大阪]
平成31年2月20日～22日 出展企業3社

②技術マッチング会開催

- ・青森県ものづくり企業と本郷の医療機器メーカーとの連携推進・マッチング会
平成31年2月7日 出展企業10社 個別面談件数20件

③医療現場ニーズ勉強会（青森MOT）開催

- ・第1回 八戸会場（八戸市立市民病院）
平成30年9月11日 参加者63名
- ・第2回 弘前会場（弘前大学健康未来イノベーションセンター）
平成30年10月29日 参加者58名
- ・第3回 青森会場（ラ・プラス青い森）
平成30年11月5日 参加者27名

（3）あおもり産学官金イノベーション創出事業

①オープンイノベーション推進コーディネーターの配置

オープンイノベーション推進コーディネーターを2名配置し、新たな産学官金連携案件の発掘から連携体のマッチング、国の競争的研究資金等外部資金の積極的な活用及び事業管理のフォローを実施しました。

②産学官金オープンイノベーションサロンの開催

県内3市（八戸市：平成30年8月8日、青森市：平成30年10月12日、弘前市：平成31年2月20日）において、産学官金による共同研究事例及び産学官金の支援策をテーマに産学官金関係者の「出会いの場」を開催しました。

③事業構想構築支援

産学官金の連携体による事業化可能性が高い試作開発を支援しました。

委託件数 2件

委託業務・委託先

- ・ガラス発泡軽量資材の着色化技術の開発と試作試験
有限会社ループ
- ・音声感情判定システムを用いたインバウンド観光改革
株式会社フォルテ

④競争的研究資金獲得セミナー

県内4市（八戸市：平成31年2月12日、青森市：平成31年2月14日、むつ市：平成31年2月15日、弘前市：平成31年2月20日）において、制度説明会を開催し、各機関の施策説明を実施しました。

（４）ものづくり企業生産性向上支援事業

①ものづくり企業生産性向上セミナー開催

県内ものづくり企業の経営者・管理者等を対象に、製造現場のカイゼンの必要性に関するセミナーを開催しました。

- ・テーマ カイゼンなくして発展なし
- ・開催日時 平成30年6月7日（木）
- ・開催場所 アスパム（青森市）
- ・参加人数 56名

②現場力強化アドバイザーによる助言活動の実施

現場力強化アドバイザーを配置し、県内企業を個別訪問しながら、5S活動推進・QCD能力向上に向けた助言活動を企業9社（延べ33社）に対して行いました。

（５）戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業

先進的かつ高度な技術による新産業・新事業の創出を図るために造成した基金を活用し、県内企業に助成を行いました。

【実績】

	29年度	30年度
採択者数	1件	1件
採択金額	29,960千円	12,435千円

（６）地域活性化事業

①産学官金連携人材育成支援事業

各支援機関等と連携し、中小企業の人材育成のための研修を実施しました。

- ・新任管理者研修
平成30年11月14日～16日 受講者数：34名
連携機関：中小企業大学校仙台校、（協）青森総合卸センター
- ・成果を上げる業務改善
平成31年2月7日～8日 受講者数：18名
連携機関：ポリテクセンター青森

② 21 あおもり産業創造フォーラム開催事業

本県産業の活性化と活力ある地域づくりに寄与するため、「21 あおもり産業創造フォーラム」を開催しました。

- ・日 時 平成30年9月13日（木）
- ・場 所 青森国際ホテル
- ・内 容 21 あおもりアワード表彰 一般部門3社 創業部門2社
特別講演 一般社団法人日本ロボット工業会 客員研究員 高本 治明 氏
支援事例紹介
県内企業プレゼン・展示

(7) 21 あおもり未来チャレンジ助成事業

地域経済の活性化を図るため、創業者または県内中小企業者等が行う新商品・新技術開発や販路開拓等に対する取組11件（29,562千円）を採択し、助言等を実施しました。

※あおもり元気企業チャレンジ助成事業（平成19年度～平成29年度）の後継事業

【実績】

	29年度	30年度
採択者数	—	11件
採択金額	—	29,562千円

3. 設備貸与事業

制度廃止に伴い、新規の割賦及びリースは行わず、既往の貸与設備や債権についての管理、貸与先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供等のフォローアップを実施しました。

4. 機械類貸与事業

制度廃止に伴い、新規の割賦及びリースは行わず、既往の貸与設備や債権についての管理、貸与先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供等のフォローアップを実施しました。

5. 設備資金貸付事業

制度廃止に伴い、新規の貸付は行わず、既往の設備資金債権の管理、貸付先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供等のフォローアップを実施しました。

6. 震災対応事業

(1) 東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業

県及び独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、県補助事業(中小企業等グループ施設等復旧整備事業)を活用する中小企業等の自己負担分(事業費の4分の1)について、無利子貸付を行った企業の償還管理に努めました。

・管理企業 6社7件

(2) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者を対象として、融資を無利子化する利子補給を行いました。

・交付企業 2社 交付金 16,403円

7. 債務保証事業

高度技術の研究開発又は製品開発を行う企業に対する融資に係る債務保証を行い、代位弁済を履行した被保証債務(1社)の償還管理に努めました。

8. クリスタルバレイ等保証事業

フラットパネルディスプレイ関連企業の発行する社債に係る債務保証を行うため造成した基金の事後管理を行うとともに、代位弁済を履行した被保証債務(1社)について償還管理に努めました。

9. ビジネスサポートステーション事業

(1) ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業に対し、伴走型でよりきめ細かなアドバイスやビジネスマッチングにより販路開拓を支援し、本県中小企業の企業競争力の強化を図りました。

①販路アドバイザーの配置

販路アドバイザーが県内企業の販路に関する相談に対してアドバイス等を行いました。

・窓口相談数 延べ137社
・訪問企業数 延べ410社

②大規模展示会出展支援事業

県内中小企業の本都圏等への販路拡大を図るため、関係機関と連携し「モノづくりマッチングJapan2018」へ出展しました。

・開催日 平成30年10月17日～19日
・開催会場 東京ビッグサイト(東京都)
・出展企業 10社

(2) ビジネスサポートセンター運営事業

①ビジネスサポート販路開拓補助事業

商談会出展、販売サイト立上げ、首都圏等への新規営業拠点の設置に要する費用の一部を助成しました。

- ・ 交付企業 31社
- ・ 交付金額 5,553千円(29年度実績33社 6,217千円)

②大規模展示会への出展

県内中小企業の首都圏等への販路拡大を図るため、関係機関と連携し「スーパーマーケット・トレードショー2019」へ出展しました。

- ・ 開催日 平成31年2月13日～15日
- ・ 開催会場 幕張メッセ(千葉市)
- ・ 出展企業 26社

③取引推進事業関連

【青森県企業見学会】

首都圏企業等の資材・購買担当者を対象に、取引機会の創出と増大を図るため、本県中小企業の見学を実施しました。

- ・ 首都圏等発注企業 5社(8名)
- ・ 県内企業見学会数 延べ15社

10. 中小企業再生支援協議会事業

(1) 青森県中小企業再生支援協議会事業

経営環境が悪化しつつある県内の中小事業者に対し、外部専門家や地域の関係機関と連携して、事業者が取り組む事業再生の支援を実施しました。

【相談対応状況】

	29年度	30年度	累計(※)
一次相談対応企業数	27件	20件	757件
再生計画策定支援完了	13件	11件	228件
雇用維持効果	889名	521名	10,414名

(※ 平成15年度～平成30年度までの累計)

(2) 青森県経営改善支援センター事業

厳しい経営環境におかれている県内中小事業者の経営改善・事業再生を促進するため、国が認定した経営革新等支援機関が、事業者からの依頼を受けて行う「経営改善計画策定支援事業」を実施しました。

【経営改善計画策定支援事業】(405事業)

- ・ 平成30年度事業利用申請受付件数 5件(累計183件)
- ・ 計画策定費用支払申請受付件数 6件(累計137件)
- ・ モニタリング実施回数 91回(累計354回)

【早期経営改善計画策定支援事業】(プレ405事業)

- ・ 平成30年度事業利用申請受付件数 60件(累計154件)

・計画策定費用支払申請受付件数

66件（累計117件）

（3）青森県事業引継ぎ支援センター事業

統括責任者及び専門相談員を配置し、後継者不在などで事業の引継ぎを検討する中小企業等及び経営資源を引き継ぐ意欲がある中小企業等の相談に応じ、事業引継ぎの円滑化を図りました。

【実績】

	29年度	30年度
相談企業数	101社	106社
相談件数	225件	302件

（4）プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継に対する意識啓発や掘り起こしに向け広報を実施するとともに、経営者が専門的な支援を受けられる環境を整備するため、県内支援機関職員・士業等向けの研修を3市で実施しました。（参加人数：90名）

1.1. 産業復興相談センター事業

（1）青森県産業復興相談センター事業

経営環境の悪化しつつある県内中小事業者の再生（震災からの復興を含む）に向け、総合的な受付・相談を行い、関係機関と連携、実施しました。

また、再生計画策定支援部門である再生支援協議会への案件送付・対応を行いました。

【相談企業数】

累計相談延べ件数 1,982件 相談実企業件数 529社
内、計画策定支援部門への送付企業数 217社

（2）青森県中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災、原発事故の影響がある県内中小事業者が事業再生に取り組む際、相談や調整等を行っている間の旧債務に係る利子負担相当額を補給する中小企業再生支援利子補給助成事業を実施しました。

なお、平成30年度は、該当事業者がなく、取扱はありませんでした。

庶務事項

区 分	年 月 日	事 項	
(1) 人 事 ① 理 事	平成30年5月10日	工 藤 隆 紀 理事辞任	
	平成30年5月11日	齊 藤 直 人 理事就任	
	平成30年6月25日	中 嶋 和 行 理事退任	
	平成30年6月25日	櫻 庭 洋 一 理事重任	
	平成30年6月25日	小 山 田 康 雄 理事就任	
	平成30年6月25日	菊 池 清 二 理事重任	
	平成30年6月25日	松 本 克 才 理事重任	
	平成30年6月25日	香 取 薫 理事重任	
	平成30年6月25日	小 野 正 人 理事重任	
	平成30年6月25日	三 橋 治 彦 理事重任	
	平成30年6月25日	工 藤 貴 博 理事重任	
	平成30年6月25日	齊 藤 直 人 理事重任	
	平成30年6月25日	今 喜 典 理事重任	
	平成30年6月25日	柳 谷 謙 司 理事重任	
	平成30年11月22日	櫻 庭 洋 一 理事辞任	
	平成30年11月22日	葛 西 崇 理事就任	
	平成31年3月31日	柳 谷 謙 司 理事辞任	
	② 評 議 員	平成30年5月11日	葛 西 崇 評議員辞任
		平成30年5月11日	田 中 泰 宏 評議員就任
平成30年8月7日		田 島 幹 二 評議員辞任	
③ 会 計 監 査 人	平成30年8月7日	西 秀 記 評議員就任	
	平成30年6月25日	三 上 清 隆 会 計 監 査 人 重 任	

(2) 監 査	平成30年5月16日 ～17日	平成29年度、会計監査人監査を実施
	平成30年5月22日	平成29年度決算について監事監査を実施
	平成30年12月6日	平成30年度、会計監査人監査を実施
	平成31年3月13日	平成30年度、会計監査人監査を実施
(3) 会 議 ①理事会	平成30年4月19日	第1回理事会（書面による） 議案第1号 評議員会を招集し、評議員会の決議の省略についての決定の件案
	平成30年5月30日	第2回理事会 於 アラスカ 議案第1号 平成29年度事業報告案 議案第2号 平成29年度決算案 議案第3号 平成30年度第2回定時評議員会の招集の決定の件案 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
	平成30年6月25日	第3回理事会 於 アラスカ 議案第1号 理事長（代表理事）及び常務理事の選定の件案
	平成30年7月27日	第4回理事会（書面による） 議案第1号 評議員会を招集し、評議員会の決議の省略についての決定の件案
	平成30年11月14日	第5回理事会（書面による） 議案第1号 評議員会を招集し、評議員会の決議の省略についての決定の件案
	平成31年3月27日	第6回理事会 於 アラスカ 議案第1号 平成30年度補正予算案 議案第2号 平成31年度事業計画案及び当初予算案 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について

②評議員会	平成30年5月11日	第1回評議員会（書面による） 議案第1号 評議員の選任の件及び理事の選任の件案
	平成30年6月25日	第2回定時評議員会 於 アラスカ 議案第1号 定款の変更の件案 議案第2号 任期満了に伴う理事の選任の件案 報告第1号 平成29年度事業報告 報告第2号 平成29年度決算
	平成30年8月7日	第3回評議員会（書面による） 議案第1号 評議員の選任の件案
	平成30年11月22日	第4回評議員会（書面による） 議案第1号 理事の選任の件案